

## 李克強総理の記者会見

トランザクションバンキング部  
中国調査室

第12期全国人民代表大会(全人代、日本の国会に相当)第3回会議が3月15日午前に閉幕した後、国务院の李克強総理は人民大会堂で記者会見を行い、今年の中国経済動向、金融や地方政府の債務リスク、不動産コントロール、大気汚染対応、汚職追及、外交政策など、国内外の記者の幅広い質問に答えた。特集の第3回では、この記者会見の内容要旨を纏めてみた。

### I. 経済面

#### 「新常态」下のマクロコントロール

中国は「新常态」においてどのようなメリットを受け、「新常态」での成長が中国および、世界全体にどのような影響を与えると考えるか。総理自身の「新常态」に対する見方、成長率の鈍化と質の向上という「新常态」の成長に自信を持っているかとの質問に対し、李総理は以下の通り回答した。

- ✓ 中国経済は「新常态」に入り、政府は2015年の経済成長率目標を7%前後に引き下げたが、この目標を実現するのは容易ではない。中国経済の全体規模は既に10兆ドルを超えており、このなかでの7%の成長率は毎年中進国の一国分の経済規模を増加させることを意味する。この中で質・効率を重視し、中国経済をローレベルからハイレベルへグレードアップさせることができれば、長期に渡り中高速成長を維持することができる。
- ✓ 「新常态」下で、中国経済は合理的な範囲での運営を維持していくが、成長率の鈍化が就業や所得に影響し、合理的な範囲の下限に接近すれば、各種政策と中国経済の長期見通しを安定化させると同時に、指向性のあるマクロコントロールを強化する。ここ数年、短期の強い景気刺激策を講じておらず、政策運用の余地が大きいことから、政策ツールがなお多く残されている。中国経済は下振れ圧力に直面し、リスクが多数存在するが、「新常态」下に安定成長と構造調整の間にバランスをとることが大事である。

#### 行政簡素化改革

総理は改革を断固として推進し、この過程は痛みを伴うと言及したことがあるが、中国経済が減速する現在、依然としてこのような決心が揺らぐことはないか。中国経済は引き続き減速し、さらに大きな痛みを伴うかとの質問に対し、李総理は以下の通り回答した。

- ✓ 行政許認可事項の削減や権限委譲は政府の自己改革であり、権利削減は利益に触れるが、痛くとも進めなければならない。行政許認可事項の削減や権限委譲は政府と市場の関係の明確化、市場の活性化に有利であるほか、経済の下支えにも繋がる。昨年中国経済成長率が鈍化したものの、就業率が増加したことは、行政許認可事項の削減や権限委譲によるものである。
- ✓ 今期政府は2年間をかけて当初提出した5年間で三分の一の行政許認可事項を削減する目標を前倒し

で達成している。これには権限の取り消しも委譲も含まれている。商事制度改革を推進して以来、毎日数万社の企業登記があり、昨年より50%増加している。

- ✓ 今年、政府は以下の3分野に注力する。①行政非許認可事項を全面的に取り消す。国家部門が地方政府に権限を授けた審査承認事項は1,200項目であるが、年内に200項目を取り消す目標。②権限リスト、責任リストの整備推進。まず年内に省レベル政府で発表する。また、来年には市・県政府まで拡大し、社会に監督機能を求める。③事中事後監督管理モデルの模索。総合執法の試行を行う。これには偽物、食品安全および知的財産権の侵害などに対する監督管理も含まれる。

## 中国はデフレに陥っていない

ここ数ヶ月の中国のCPI上昇率は1.5%前後を維持し、今年1月は0.8%のみにとどまっていることから、中国はすでにデフレに入り、グローバルのデフレの輸出者であるとの見方を示した韓国の記者からの質問に対し、李総理は以下の通り回答した。

- ✓ デフレとは、一つの国の物価総水準において持続的なマイナスが発生すること。中国のCPIは1月にプラスで、2月の上昇率は1月より高いことから、デフレが発生したとはいえない。
- ✓ 中国の物価水準は低いですが、世界にデフレを輸出しているのではなく、世界経済によりデフレ化されたのである。2014年は、3.1億トンの原油、9.3億トンの鉄鉱石を輸入しており、輸入量が増えたにもかかわらず金額が減少した要因は大口商品の国際価格が大幅に下落したからである。中国はこのような受身なデフレへの対応策を用意しているが、当然、世界経済が低迷から抜け出し、回復を実現することを希望する。

## 金融リスクを防止できる

昨年以来、銀行の不良債権が持続的に上昇し、シャドーバンキングに対するリスク懸念が発生し、一部の地方で債務返済ピークを迎えた。経済下振れ圧力が增大すると同時に、金融リスクが累積した。これらに対する総理の見方を聞いた質問に対し、李総理は以下の通り回答した。

- ✓ 中国は個別の金融リスクが存在するが、システミックリスクや地域的な金融リスクは防止することができる。中国経済の成長は合理的な範囲内にあり、預金率は高く、地方政府債務の70%以上は収益のある投資的債務である。さらに、地方政府債務プラットフォームが規範化されている。銀行の自己資本比率は高く、引当金のカバー率も広い。不良債権比率が上昇しているものの、世界的には未だ低い水準にある。
- ✓ 個別の金融リスクの発生を容認し、市場メカニズムにより清算を促していくことはモラル・ハザードを防止し、人々のリスク意識を強化するために必要である。今年に預金保険制度を公布し、多層化した資本市場を発展させ、企業のレバレッジ比率を低下させ、金融が実体経済に対し作用していくようにする。

## II. 産業面

### 安定的な不動産市場を保持

昨年、中国不動産市場は低迷していたが、中国人の海外での不動産購入はブームとなった。中国政府はこの現象に対して懸念しているか。2015年政府は国内不動産市場を促進するための新しい政策を打ち出すかとの質問に対して、李克強総理は以下の通り回答した。

- ✓ 中国は発展途上国という立場であり、不動産は経済問題だけでなく、民生問題でもある。中国政府は、低所得者に保障型住宅を提供することが重要で、2015年はバラック改造、都市・農村部の老朽住宅改造に一層力を入れ、それぞれ100万軒を増加させる予定である。
- ✓ 中国の不動産市場は、超大都市、中小都市、小城镇によって異なるので、地方政府はそれぞれ不動産コントロール・監督管理の責任を強化すべきである。また、地方の実情によって、適切な措置を取らなければならない。
- ✓ 中国の都市化は加速的に発展が進む中、不動産に対する実需があり、自家用の不動産需要を奨励し、長期的な不動産市場の安定発展を保持していく。

### ネット販売への促進

総理は多くの場面で、電子ビジネスと速達便など新しい業界を支持する発言をしている。総理自身がネットで何か買い物をしたことがあるか。ネット販売による実店舗への影響についてどのように見るかとの質問に対し、李克強総理は以下のように回答した。

- ✓ 誰もがネットで購入した経験があると思うが、私も同じ経験がある。最近は何冊か購入した。私はネット販売、速達便、及びそれらに関する電子ビジネスなど新業界のために宣伝したい。これらの業界は就業機会を作り出し、就職に極めて大きな役割を果たしているのみならず、消費も刺激している。
- ✓ 実店舗が集中している市場でも、実店舗とネット上の店を同時に経営しているケースもある。オンラインとオフラインの協働は、活力を作り出し、更に発展余地があると思う。
- ✓ 最近のネット流行語「風口(風の当たるところ)」があるが、「インターネット+」の「風口」に立ち勢いに乗れば、中国経済は飛躍することができる。

### スモッグ解消を決意に

元 CCTV 記者である柴静が撮影した「穹頂の下(空の下)」の動画では、中石化、中石油の両中央企業が、環境保護政策の制定と執行、特に石油品質基準の制定と天然ガスへの移行の障害となっていると言及している。李総理はこの見方を認めるのかとの質問に対して、李克強総理は以下、回答した。

- ✓ スモッグ等環境汚染の問題に関心が集まっている。中国政府はスモッグ解消等環境汚染改善に向けた決意があり、また相当力を入れてきたが、その実態効果は人々の期待にはまだ遠く及んでいない。
- ✓ 2015年は、新しく公布された「環境保護法」を厳格に執行する。どんな企業であろうと、法律に基づき責任を迫らなければならない。無断で排出する企業に耐えられないほどの代価を払わせなければならない。環境法律執行部門への支持を強化し、法律執行への妨害のほか、法律に依らない権力執行を許してはならない。
- ✓ 2015年の政府活動報告に、省エネルギー・排出削減の指標を主要経済社会発展指標と並列し、報告の冒頭に入れた。また、政府報告にある構造調整や、石油商品の製造と使用の質の向上も、スモッグ等環境汚染改善に繋がっている。

## Ⅲ、他国・他地域との関係認識

### 中日関係、安部首相の戦争認識をけん制

現在、日本では中国観光客が増え続けている一方、中国では日本からの観光客は減少しており、日本から中国への投資も減少している。この状況について総理の見方、および戦後70周年記念活動(軍事パレードを

含む)が日本国民感情にどのような影響を与えるかとの質問に対し、李総理は以下の通り回答した。

- ✓ 日本の軍国主義が中国人民に強いた侵略戦争はわれわれに巨大な災難をもたらした。日本民衆もまた被害者であった。中日関係の根源は、過去の戦争と歴史に対して正確な認識を持ち続けることができるかどうかにある。国の指導者として、先人が築いた成果を引き継ぐだけでなく、その罪がもたらした歴史的責任も負わなければならない。
- ✓ 2015年には戦後70年記念活動が行われる。特別な意義を持つ今年は「中日関係に対して、新たな試練であり、機会でもある」。もし日本の指導者が歴史について正確な認識を持ち続けることができれば、中日関係の修復は新たなきっかけを迎え、中日経済・貿易協力の発展に良い環境が整うであろう。

### 中米: 共通利益点を最大化

最近、中国は既に世界最大の経済体となり、米国のリーダーシップに対して挑戦状を掲げながら、国際業務において依然としてさまざまな優遇を受けているとの見方があるが、これに対する総理の見方、および中米関係をどう進めるのかとの質問に対し、李総理は以下の通り回答した。

- ✓ 統計上、中国は1人当たりGDPが世界で80位以下であり、2億人近くの貧困人口を抱えている。中国は第二経済大国ではあるが、まだ途上国の段階にある。中国は最大の発展途上国、アメリカは最大の先進国として、中米関係の発展には平和的な国際環境、ウィンウィンの協力が必要とされる。
- ✓ 中国と米国の間では、意見の違いはあるものの、利益の共通点も幅広く存在する。意見の行き違いを適切に処理し、共通の利益を拡大することで、中米の経済貿易関係をより密接にするはずである。
- ✓ 今年9月に予定される習近平国家主席の訪米や、交渉中の投資協定などから、中米関係の安定化、経済・貿易関係の進展が期待できる。

### 香港: 法律に基づき、交流を深める

香港の政治改革投票は近日行われることになるが、最近中央政府指導者は厳正な声明を発表し続け、政治改革案の行方に懸念する声がある。今年の政府工作報告は、憲法と基本法を厳格に遵守することを初めて提起している。これは中央政府は対香港政策をさらに厳しくする行うことを意味しているのか。香港と大陸の文化・経済交流などに影響を及ぼすのかとの質問に対し、以下の通り回答した。

- ✓ 「一国両制」は中国政府の基本的国策であり、国家と人民の意志でもある。この制度は簡単に変えられるものではない。また、憲法と基本法は特別行政地区の憲政制度となっている。憲法と基本法に基づき、香港の特別自治制度を引き続き維持し、香港に対する支援を強化する。経済貿易や文化などの分野で香港と大陸地域の交流を深め、両地域の人々に更なる利益をもたらしていく。

### 台湾: 経済協力の拡大

大陸では経済構造改革が進んでおり、経済成長率が低下する状況では、政府はどのような対策を用いて、台湾の企業や人々が大陸で発展するチャンスを優先的に実体化していくのかとの質問に対し、以下の通り回答した。

- ✓ 大陸と台湾の経済協力には二つの「車輪」がある。第一の車輪は経済貿易協力の制度準備である。たとえば ECFA の更なる交渉などがある。第二の車輪は相互開放の拡大である。大陸としては、特に大陸で投資を行っている台湾企業を重視する。しかも、対外開放を実施する中、台湾に対して開放を優先的に行い、或いは台湾に対する開放の度合いをより深めていく。台湾からの人々が大陸で創業することも大いに歓迎する。

#### IV. コメント

- ✓ 今回の記者会見では、国内外の記者から合計 11 の質問事項があり、マクロ経済全般、不動産や電子商取引の発展、外交問題等幅広く網羅されていた。その内、マクロ経済全般に関する質問が最も多く、しかも外国記者からの質問はこれに集中しており、世界が中国経済の減速、並びにそれに伴うデフレリスク、金融リスクに強い懸念があることが示された。これに対し、李克強総理は、経済成長の質・効率を重視し、グレードアップが実現できれば、中国経済が長期的に中高速成長が維持できると中国経済の中長期の成長に自信を示した。一方、成長率の鈍化が就業や所得に影響し、合理的な範囲の下限に接近すれば、指向性のあるマクロコントロールを強化するなど、景気刺激政策のツールが用意しておくことも強調した。
- ✓ 今後の経済成長のエンジンとして、「民衆創業・大衆の革新」の役割を重点的に強調した。民間の革新力を喚起し、民間資本を活発化させるために、更なる行政簡素化を進めるほか、金融面では金利自由化の完全な実現や、多層資本市場の更なる発展などが期待されている。
- ✓ 李克強総理は、自らのネットショッピングの体験話をした上で、最近の流行語である「インターネット+」を提起した。「インターネット+」とはインターネットを各産業と融合させ、新業態、新ビジネスを創出することである。産業のスマート化、雇用の安定化や消費の拡大に効果があることから、大きな発展が見込まれている。
- ✓ 全人代の開催直前に、元CCTV記者が撮影した動画「穹頂の下」(空の下)がネット上で幅広く展開され、スモッグ等環境汚染問題への民衆の注目度が高まっている。更に、中国史上最も厳しいといわれる環境保護法が今年から実施される。李克強総理のスモッグ解消等汚染改善への決意が表明され、環境汚染治理の関連企業にビジネスチャンスをもたらすこととなる。
- ✓ 不動産業について、①長期的且つ安定的な発展が目標であること、②各地方は地方事情に合わせて不動産政策を策定すること、の 2 点を明らかにし、不動産市場発展の抑制から、地域格差の大きい不動産市場の実態に合わせた政策策定へとトーンが変わってきている。これは、不動産業及び鉄鋼、セメント、家電、家具、建材など関連産業の発展には好材料となる。
- ✓ 李克強総理の記者会見が閉幕した翌日の営業日に、上海総合株式指数は 2% 以上の上昇し 3,449 ポイントとなった。これは 67 ヶ月ぶりのピークとなり、市場では、習近平・李克強政権の改革への期待が一層強まったことが示された。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)トランザクションバンキング部中国調査室

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路 5 号北京發展大廈 4 階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888 ext. 214